

第六章 日本の対イラン外交を考える

孫崎 享

1. 世界情勢及び日本の対外政策におけるイランの重要性

(1) 国際政治上の意義

今日、イランは国際政治上極めて重要な役割を占めている。

冷戦終了後、多くの者は世界の安全が一段と強化されるのでないかとの期待を描いたが、現実には、紛争がこれまで以上に顕在化し、不安定性が増大した。特にこの現象は発展途上国に多い。冷戦以降、この紛争に如何に対応するかが最大の案件である。

冷戦後、紛争が増大したのは偶然ではない。

第2次大戦以降、多くの発展途上国にはその国、地域特有の価値観の異なりがあり自己主張を強化する傾向があった。しかし、これら国、地域において、世界各地に関心をよせる米ソの何れかが、これら地域で支配的影響力を確立し、その圧倒的軍事力及び経済力でこの地域内の対立を押さえ込んだといえる。かつ、米ソとの協力勢力は、それぞれの国の主流というより、少数派との協力でなされることが多く、冷戦後米ソが撤退することにより、内蔵していた対立が全面に出てくることとなった。かつ、闘争においては比較的入手しやすい武器で戦えることもあり、紛争が武力紛争の形をとり拡大する結果となった。

この中、中近東は未解決のイスラエル・パレスチナ紛争の存在もあり、最も紛争の激しい地域にある。

こうした紛争に共通するものは、言語、民族等による異なる価値観が特定問題を契機に燃え上がる点にある。その意味で、ハンティントン教授の指摘した「文明間の衝突」が現実の問題になり、又同教授が指摘したように、西側諸国とイスラム圏の対立が最大の課題となった。

特に2001年9月11日のニューヨーク同時多発テロ事件は、対立の影響は中近東地域にのみ限定されないこと、犯行グループは最大限の被害を与えることを目指していること、この事件は数年前より犯行グループは犯行意図表明を行ってきていることから単なる一過性の事件とみなされないことよりして、西側諸国に真剣なる対応の必要性を示したと言える。

こうした対立構造の中、選択は二つに分かれる。

一つは対立は除去されないものとして、異なる価値観を持つものが武力行使を行えないように押さえ込んでいくこと、今一つは価値観の異なりの存在を認めつつ、平和的手段によって対立の解消、少なくとも物理的手段に訴えるのを回避すること。

9月11日ニューヨークの同時多発テロの後、力で反対勢力を押さえ込む傾向が増大しているが、例えばパレスチナ問題をもみても、武力での制圧方針は更なる抵抗のエネルギーを生み、更に通信手段の拡大により中東の大衆はもとより他地域イスラム勢力の反発を強化している現象をみれば、力で押さえ込む政策のみで解決するとはみられない。イスラエルに関しても人的被害が急増し、パレスチナ人との相対的比較が接近しつつあるとの深刻な事態を招いている。こうした中、力で押さえ込むだけでなく、平和的手段によって反発を減少させる努力を行うことが不可欠とみられる。

かかる中、イランの動きは極めて興味深い。イランにおいてイスラム革命が成立した時、被抑圧者救済、イスラム至上主義を主張し、自己の主張を実現するためには、物理的力の利用も正当化できるとの立場をとった。この力の利用は国内政治及び対外関係の両面でみられた。しかし、ハタミ大統領が登場、「文明間の対話」を提唱した。この「文明間の対話」提唱は文化的装いをもってはいるが実態は極めて強い政治的メッセージを持ち、価値観の対立が生じた時にも力の利用を排除することを訴えている。

「文明間の衝突」、その中でもイスラム社会と西側との衝突が予測される中、イスラム社会の方に「文明間の対話」を呼びかける勢力が出た意義は大きい。

この勢力との協調が可能か、その際イスラム社会と西側社会の対立をどこまで緩和できるかを見ていくことは重要とみられる。

(2) 日本にとっての意義

日本にとってのイランの意義は大別し二つある。

一つは外交上の意義。

二つ目に経済関係上の意義、

三つ目に経済の中でも特に石油・ガス関連。

日本人の多くは国際紛争は出きる限り、武力ではなく平和的手段によって解決されることを望んでいる。ハタミ大統領の提唱する「文明間の対話」は日本人多くの考え方と一致する。日本は依然国際連合安全保障理事会常任理事国入りを望む等、国際社会の平和、安定の増大に貢献することを望んでいる。かかる中、「文明間の対話」を広範な場面に展開していくことが日本の外交にプラスであるとみられる。

又イランは隣国として一五カ国有し、地政学的に極めて重要であり、イランが西側と協調しこの地域の安定と緊張緩和を求めるのは重要であり、この観点からハタミ大統領等の改革派を中心とする政権と良好な関係を持つことが望まれる。

経済面においては

- ・国内に7000万人の人口をかかえ、周辺諸国を加えれば1億人以上の市場を有している
- ・イラン国民はシャール時代を経験したこともあり、西側生活パターン（モデルは米国のカリフォルニア州）を目指しての消費性向は高い
- ・安定した石油（将来はガス）輸出収入がある
- ・イランは革命後イラン・イラク紛争等の混乱があったが、経済再建が主要課題になりつつある
- ・道路、通信等の基礎的インフラは存在している
- ・教育水準の高い労働力が存在している
- ・工業はシャール時代の経済を基礎に自動車、鉄鋼、石油化学、電気等の工業が既に存在し、それなりに機能している

等発展の基礎を有している。

日本との経済面に関しては、日本は今後とも中東諸国を石油、天然ガスの貴重な供給源として位置づけなければならないが、イランはその有力源である。

又イランは今後経済発展する可能性があり、日本の経済界に対して貴重な市場といえる。すでにプラント輸出、通信等で貴重な市場となっている。

中長期貿易保険の付与等環境が整ったことで最近日本企業はプラント受注に成功しているが、その規模はこの企業の年間全受注額の4分の1程度にも達していたとみられる。これは単に一社だけの問題でなく、日本の多くの企業に進出機会が存在するとみられる。中近東地域は政治的に安定し経済発展の方向に進めば日本の企業にとり、貴重な市場となるとみられ、その際、イランが核の一つになる。

2. 変革期を迎えるイラン政治情勢

革命後、約20年経過した今日、イランは最大の変革期を迎えている。イスラム革命を貫かんとする「保守派」と、国民の意思を最重視し、政治の自由化、経済の市場化をめざすグループの間で激しい抗争が繰り広げられている。

考えてみると、現代史において20年という期間は意味のある流れかもしれない。まず、熱狂的な力で革命などが発生する。しかし、革命後当然時は流れる。この時の流れとともに、新たな問題が深刻化する。更に世代交代が起こる。革命を知らない層が政治的発言力を増す。攻守ところを替えて、革命を実施した層が保守派となる。革命を守る層と新たな流れを守る層とが対立する。

革命20年後のロシア。毛沢東時代の文化大革命。或いは1968年のチェコ事件。これらは新しい流れは暴力的、物理的力により押さえつけられた。しかし、68年のチェコ事件の約20年後、ソ連崩壊とソ連の東欧支配の終焉が来る。日本においても、60年代末の学生運動などの展開、その20年後の54年体制の崩壊等が生ずる。

こうした約20年後の新しい変動期に結果は二つある。新しい流れに対して、革命の担い手「保守派」が権力の座にあることを利用し、物理的権力を極限まで利用し流れを押しどめるケースと、新しい流れが抵抗を押し切り、新体制を築く場合の二つに分かれる。いずれのコースをとるにせよ、この時期、保守派と改革派の激しい闘争が生ずるケースがしばしばある。

こうした世界史的潮流が現在のイランに発生していると言える。

イランの人口構成では20才以下50%、25才以下60%以上といわれ、このグループが改革の流れの中心になり、今や国民の80%以上が政治の「イスラム体制」からの離脱を求めている。

これを背景に、2000年2月の国会議員選挙で改革派が勝利（議席290中改革派201、保守派59とみなされた）、2001年春ハタミ大統領の再選で、改革派は行政、立法を掌握することとなる。

しかしながら、革命後のイスラム体制は国民が政治のイスラム教支配体制を好まない事態を想定し、最高指導者をもうけ、最高指導者が司法長官を任命、国会決議を憲法の理念（イスラム体制）に合致しているかを審査し、合致しないと判断した際には国会決議を有効と認めない憲法擁護評議会を支配（12名中6名を任命）、革命防衛隊（16万人）、正規軍（42万人）、治安維持軍（4万人）の指揮・人事権を有し、「革命」を否定する動きを拒否する体制をとっている。

従って、常に行政権・立法府を支配した改革派と、最高指導者、司法長官、憲法評議会との対立が続く。

この対立の中、保守対立と対外政策の関係には十分配慮する必要がある。

国内政治での保守・改革派の闘争は対外関係にも影響を与える。

保守・改革派の対外関係の主な流れを見てみたい。

まず保守派はイスラム教を最重視すること、革命の柱に西側諸国の搾取を排すること、非抑圧者を支援していくことなどの方針を有する。

これに対して、改革派は国民の意思を最重視する。イラン社会の特徴は人口で若年層比重が高いことにある。上記に見たようにイランの人口構成では20才以下50%、25才以下60%

以上といわれる。かつ失業率は政府統計で15%、実態は20%程度とみられ、若年層の失業率は極めて高い。

国民の過半数が若年層で失業が高い中、最大の政治課題は雇用となる。勿論、湾岸諸国にも同様の現象が見えるが、イランの場合人口は7000万人を超え、とても、石油ガス関連のみで雇用の確保を出来ない。

雇用を確保しようとする如何なる対外政策になるか。

先ず、自己の製品を輸出できる市場を必要とする。通常こうした市場は近隣諸国となる。ここより、近隣諸国との友好関係の促進、安定を求める政策が支持される。

注：革命直後、イランは自己のイスラム革命を輸出することを志向し、その対象にサウジ等が含まれた。しかし、イスラムの社会にはシーア派とスンニー派の異なりが厳然と存在し、イランは自己のシーア派が湾岸諸国等のスンニー派に浸透するのは困難と理解する。従って保守派も途中から「イスラム革命の輸出」にはさほど真剣にならない。対サウジ関係の友好政策はラフサンジャニがハタミ大統領前に推進したと言われている。

更に自国製品を国内市場に売り、輸出に回すには一定の品質を必要とする。ここから、西側諸国の技術、資本、経営ノウハウ等を必要とする。かかる必要性は政治の分野での西側との友好関係があって初めて成立する。

従って、改革派にとっては西側諸国との友好関係促進は最も重要な柱となる。

「改革派は西側諸国との協調を目指すのを基本姿勢とせざるをえない」という点は西側諸国がイランとの政策を考慮する上で極めて重要な要素である。

こうした対立の中で幾つかの特徴的なことを見たい。

「改革派の中心人物ハタミ大統領が宗教界出身のように保守派の中心に宗教界出身の者が多い。従って、保守・改革の対立が言われるが、本当は両者はつながり、単に役割分担をしているだけでないか。」との問いをどう見るか。

世界の現代史を見れば、体制の変革を推進する、ないしその契機となる人物が体制内から出てくるのは、抑圧された体制で外部勢力が政治的力を持ち得ない仕組みがつくられている社会ではしばしば生ずる現象である。例えば中ソでは、中国の鄧小平、ソ連のゴルバチョフ等がこれにあたる。

同根、役割分担であるか否かを見る一つの基準は、大統領選挙、国会議員選挙で、保守派が改革派抑制に如何なる手段を用いたかをみれば良い。

ハタミ大統領再選の大統領選挙時は、大統領を支持する新聞の発行停止、大統領側

近（国会議員、大臣・次官クラス）の逮捕を徹底的に実施した。国会議員選挙も同様で、更に、立候補資格拒否等を行った。この闘争をみれば、役割分担というなまやさしいものでない。

こうした見解に対して、「ハタミ大統領、及びその有力な支持者はイスラムの宗教界から出ているので、体制維持という観点で保守、改革の両者は同根であるとの見解がある。

しかし、世界史をみれば、強権的な体制の中で、その体制を実質的に根本的に変革する指導者が体制内に出るのはしばしば生ずる現象である。具体的には最近では中国の鄧小平、ロシアのゴルバチョフ等がこの範疇に入ろう。強権的な体制では体制外から体制を根本的に変革せんとする力の発生は困難である。他方、政治指導者の方には究極の目的は自己の責任下にある国の運営において、教条主義的になるのではなく、実質的貢献を求めるといふ指導者のであるのは不自然ではない。「黒猫でも白猫でもいい。ねずみをそればいい」といふ鄧小平的思想が体制内に出るのはしばしば生ずる。

勿論ハタミ大統領を支持する改革派は国民の意思を最重要視するとの点で共通しているが、個々の政策では当然異なった主張を持つ。従って改革派が主流を確保した際には改革派内で内部闘争が開始される可能性は十分ある。

「ハタミ大統領はスローガンを述べるだけで実質的成果を出していないのではないか」との評価をどうみるか。

ハタミ大統領は実質的に変革をほとんど行わず口先だけとの評価がイランの中に相当存在する。かつイラン内政での攻防の中、保守派が改革の動きを無理に押しとどめる動きが目されるだけに、改革の成果は極めて乏しいとの印象が強い。この点は、当のハタミ大統領自身、懸念している現象である。

ただし、ハタミ大統領が第一次大統領として登場してからの中期的期間でみると変化は多くの人の考えている以上に多い。

下記に主要点をみてみたい。

(イ) ハタミ大統領が登場する以前は行政府は基本的に保守派の掌握の下にあったと言っている。更にハタミ大統領が大統領に就任した際にも、多くの閣僚は新大統領がいまいかのごとく、従来どうりハタミ大統領を無視する職務対応をしていたといわれる。しかし、第2次ハタミ大統領体制下、各閣僚は基本的にハタミ大統領と協調する対応をしている。

(ロ) 上記閣僚の中には、かつて反体制派を弾圧していた情報省の長、情報大臣も含

まれている。

(八) かって保守派が優勢であった国会も改革派が多数となっている。

(二) 言論の自由という面で注目される新聞も、選挙前等重要局面での弾圧はあるが、
総じて活発な活動をしている。こうした点はハタミ大統領登場前と大きく異なる。

(ホ) 一般国民に将来の政治体制を国民主権の方向にもっていくという考え方を定着
させた。

保革対立の長期的展望をどうみるか

国民の80%以上が政治面でのイスラム指導体制に反対していること、大統領、議会で国民投票システムが確立していることからして、保守派がイラン政治を逆戻りさせ、
現在よりもイスラム指導体制が強化される事態は考えにくい。

現在の保革対立は「改革の流れをどれ位のスピードで実施するか、どれ位の範囲まで
広げるか」をめぐっての戦いといえる。

問題は改革派の対応であろう。

改革派はいずれも大統領、議会を掌握しながら最高指導者の発言等により十分な改革
ができないことに強い不満をもっていることは間違いない。

その際対応は二つに分かれる。

第一は現状に不満はあるが、改革派が過激な行動をとれば保守派はそれを利用し戒
厳令下の体制を敷き、かえってマイナスになり、自重しつつ時期を待つ。

今一つは保守派の支配体制を排するため、武力衝突も排しないという立場。

ハタミ大統領を中心とする体制内改革派は後者の危険性を説き、急進的傾向をとる
可能性のある学生を含め、全体としてこの路線の支持を得ている。

保守派の急進派は挑発で武力衝突に持っていかうとする動きも時にみられ、改革派
が常に自重していけるか不明であり、ここに不安定性が存在している。

改革派内に政治、経済政策の路線闘争はないか。

政治の分野で国民の意志を最重視すべしという点では改革派には共通点がある。

ただし、経済政策では異なりがある。一般的に改革派は開放経済、外資導入に前向
き、保守派は消極的とみられているが、各々の中に異なる考えを持つ層が存在する。

特に外資導入にどこまで前向きであるかについては、自国企業育成を望むグループ
の中には自己の権益を守るため、外資導入に消極的な層が存在する。保守派の一部と
みなされるバザール商人にも、商取引を重視し国内産業育成にさして前向きでない層
や、商業資本的対応から産業資本的対応に移行せんとする層もある。

体制側の暴力・物理的力の利用

ハタミ大統領になり、内政面での特色は暴力・物理的力の抑制が進んでいる点にある。

数年前、国家機関の情報省は国内反体制派の数名を殺害するという連続殺人事件を引き起こしたが、関係者は第一審死刑判決を受ける等、物理的力の利用を制限する方向に進んでいる。

米国がイランを「悪の枢軸の一員」とみなしていることをどう評価するか。

米イラン関係の悪化はイスラム革命後の大使館占拠事件を出発点にしている。シャーの崩壊においては、米国のシャー批判も影響しており、米国は革命の新体制そのものを否定していたわけでない。

この大使館占拠事件も20年以上経過し、米イラン双方に関係改善を求める動きが出てきている。

先ず、イランに関しては、革命当初は米国に反発していたがイラン国民は総じて米イラン関係改善を望み、保守改革派共この関係改善はイランの国益に合致していることを認識している。従って米国が双方が歩み寄って関係改善を行うというアプローチをとれば、イラン側が米イラン関係改善を国全体として受け入れられるとみられる。

従って、米イラン関係の将来は米国がイランに対していかなる政策をとれるかによる。

米国の対応では、最近米国がイランをイラク、北朝鮮と共に「悪の枢軸」と位置づけたが、この米国政策を把握する必要があるが、その理解には、最近の米イラン関係の歴史を見る必要がある。

米国はイランとの関係を改善すべきという声はかつて米政権の中枢にいる人物が発した。安全保障の重鎮スコークロフト氏、ブレジンシキー氏、国務省中東関係に影響力のあるマーフィー氏はかつて「フォーリンアフェアーズ」誌においてイランとの関係改善を主張した。

又ゲイツCIA元長官はアルカイダ等イスラム急進派の動きを分析し、1998年「テロリストとの戦いは長期におよび凄まじい数の米国人の被害を出そう」と予想した上で、それを回避する政策として「イランの穏健派ハタミ大統領との対話を強化すべきである」旨主張している。

従ってイランとの関係改善を主張する米国人は学者等にとどまらず、米国の安全保障等の中枢を担当してきた要人にもみられるのである。

2001年米イラン関係改善の機会は2度存在した。

まず、ブッシュ政権発足当初。2001年当初は（イ）ブッシュ政権には大統領をはじめ石油関連人物が多く存在する、（ロ）特にチェニー副大統領は2000年大統領選挙の際、副大統領候補指名の直前カルガリー世界石油会議で米イラン関係改善を支持する発言を行い、米国のほとんどの者が対イラン石油関連制裁法ILSAが失効することを予想したが、ユダヤロビーの巻き返しを主因として議会では圧倒的多数で延長決定され、対イラン政策見直しに進まなかった。

今一つは9月11日ニューヨーク同時多発テロをめぐる動きである。

ハタミ大統領は同日「国際テロ撲滅の戦いにイランはあらゆることを行う用意がある」と発言した。

又その後のアフガニスタンを巡る動きではイランはアフガニスタン暫定政権成立のため背後で協力をし、かつ暫定政権に対し経済協力等を実施してきている。

アフガニスタンを巡る動きでは、「米イラン間で始めて共通の利益が存在することを米イランが始めて認めた」として、米イラン関係改善につながることを期待された。

しかし、パレスチナ沖でイスラエルに拿捕された船にイランからの武器が搭載されていたとして、米政権内で一気に対イラン非難が出、これがイランを含める「悪の枢軸」発言につながる。

イランをイラク、北朝鮮と同列にするのは、国内政治体制、対外姿勢等からして無理がある。

国内体制ではイランは、大統領選挙、国会議員選挙で有力対立者が存在する実質的選挙が実施されている。これは国内教権力を背景に指導者の地位を確保しているイラク、北朝鮮とは異なる。

更に対外姿勢において、クウェートに武力侵攻し、イラン・イラク戦争を開始したサダムフセイン大統領、及び日本に対して「ミサイル攻撃などで火の海にする用意がある」とする北朝鮮指導者とは同列に並べられない。

この問題においては、イランのテロ支援、大量破壊兵器開発、人権抑圧等を検討すること、及びハタミ大統領の掌握下にない組織を利用して実施する保守派の動きを見てもみる必要がある。

テロ支援については、パレスチナ問題関連とその他の問題に分離するのが望ましい。

まず、その他の問題に関してはイスラム革命発足後、イランにおいては「イスラム革命輸出」の動きがあったが、イスラム社会においてはスンニー派、シーア派の異な

りが存在し、イランのシーア派的行動をスンニー派に押しつけることは困難であるとの認識が定着してきたことなどもあり、現時点「イスラム革命」の輸出的動きはほとんどない。このことはサウジ等の湾岸諸国がイランとの間で友好的関係を促進したいとしている状況をもみても明らかである。

パレスチナ問題との関係に関しては複雑である。

先ずパレスチナ問題では、武力闘争は和平の動きと無関係ではない。イスラエル政府の武力行動をどう位置づけるかとの問題もある。更に、イランのパレスチナにおける武力闘争支援は現実問題として実施されているとみられるが、イランはシーア派のレバノン・ヒズボラに対して最大の支援者ではあるが、今日パレスチナ問題で問題になっているハマス、イスラミック・ジハードに対する最大の支援者であるかは疑問がある。

この問題に関しては、和平交渉を進展させることと無関係でない。

なお、イランの対応に関しては前向きに対応しうる余地が存在するものとみられる。

先ず、イランの中東和平への基本的対応は現在進行中の和平プロセスはパレスチナ人の権利が十分反映されていないとして反対ではあるが、和平プロセスの妨害をしないとの立場をとっている。

又、9月11日の米国同時多発テロ事件後、ハタミ大統領は「中東和平は複雑な問題ではあるが、パレスチナ人がイスラエルを国家として認めるなら、世界の人々はパレスチナ人の決断を支持すべき」として、イスラエル国家承認の可能性を示唆した。

又、非戦闘員の殺傷はイスラムとしても消極的に対応する要素があり、この分野で国際間の合意の余地はある。

大量破壊兵器の問題では、先ず核開発ではイランは国際的協力を行う用意を表明している。なお、産油国が核開発を行うのは理解し得ないという声はあるが、一般的に核開発は経済的であること、かつイラン国内でのエネルギー消費が増大し、外貨獲得源の石油輸出が減少することが予想される中で、経済的合理性のある行動とみなしうる。

ミサイル開発においては、パキスタン、イラク、イスラエル等の周辺国がミサイル開発を行っていること、イラン・イラク戦争においてはイラクのテヘランミサイル攻撃で終結せざるをえなかったことを考慮すれば、ミサイル開発をしたいというイランの要請を安全保障の観点からして非合理的判断と断定することは困難である。

イランとしてはミサイル開発を実施したとしても、ミサイルの先制使用を行うとい

う軍事戦略を利用する可能性は少ない。

以上見たように、イランの動きにおいて懸念材料は多いが、それをもって即、世界の安全保障の脅威になっていると判断するのは早急すぎる。むしろ、イランの要請を理解しつつ、イランの行動を西側利害にそったものに誘導していくことが望ましいものとみられる。

米国の「悪の枢軸」等、対イラン政策は米国政権が米国内ユダヤグループに配慮せざるをえないとの米国国内配慮と無関係ではない。

こうした動きの中で、イランがイラク、北朝鮮と明確に異なる点は体制内に米国を含む西側と協調し国際的安定を高めようとするグループが確実に存在していることであり、軍事的行動を用いなくても、経済協力、政治的支援策をとることにより穏健化の勢力を拡大する道があるということであり、それが基本的に西側の利益に合致しているとみられる。

イラク情勢の影響

イランはイラクとの戦争を有し、イランの対イラク関係は必ずしも良好ではない。

他方、イランは周辺の安定を望んでおり、米国等の対イラク攻撃は望まないとみられる。

但し、逆にイラクと協調し米国など西側と対抗する危険性は十分承知しており、かかる政策はとらないとみられる。

3. 対イラン政策の在り方

(1) 基本方針

対イラン政策においては、イランの政策は好ましくなく当面、対決すべしという米国の動きと、ハタミ大統領の政策は国内で民主化、対外政策で緊張緩和、国際協調を求めるものであるとして支援する立場の二つに大別される。

ハタミ大統領の政策は西側として好ましい動きであり、西側支援のありようによっては更に米国内で強化されていく可能性があり、日本として今後とも支援策を継続すべきである。かつ安全保障面など現在イランのとしている政策を修正していくことが更に西側との協調を促進しうるものであることを指摘し、その修正を呼びかけていくことが望ましいとみられる。

従って、イランと対決姿勢を示している米国に対し、ハタミ大統領政権のプラス面を説得し、対米摩擦を起こさないよう配慮しつつ、日・イラン関係を強化していくこ

とが望ましい。

(2) イランとの経済関係強化の上での留意点

イランは内政上、保革の激しい対立があり、経済を含む対外関係もこの抗争の中で影響をうける。

又、イスラム革命で外国諸国の経済搾取を排する政策をとってきたこと、革命後イランイラク戦争が継続し、経済復興を本格的に行う動きが出てきたのは最近であることから、現状において西側諸国が経済的に進出していく環境が整っているわけではない。

しかし、行政機関の西側経済進出を求める動きは強く、イランを西側体制の方に誘導していく余地は強い。

なお、現時点でも日本の民間企業で資本進出し、好成績を出している例も存在し、イランが日本企業にとって有力市場との視点に立ち、イラン側との協調を促進していくことが望まれる。

政治面での保革の対立は経済政策にも影響を与えている。外国投資に関する法律など立法に対して関心が集まっているが、行政部門での実態は立法での困難よりはるかに前に進んでおり（立法を行おうとする際には経済改革を法律の形で固定することに不安感を持つ保守派が抵抗するケース多い）、行政面の実態を十分調査する必要がある。

かつ、国民レベルでは経済環境の好転を強く望み外国企業との協調は経済環境の好転に資するとの認識もあり、外国企業の活動環境は現状より悪化することは考え難い。